令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 62211

区分	事務事業	担当課	税務課	作成日	令和6年7月8日
事業名	コンビニエンスストア等収納システム管理経費	開始年度	平成21年度	予算科目	2.2.2.1.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部_共に創る持続可能なまちづくり
章	第2章_行財政運営
節	第2節_安定的で持続可能な財政運営
基本施策	1.効率的な財政運営の推進
取組みの基本方向	① 課税客体の的確な把握と収納率の向上
根拠法令等	地方自治法施行令第158条の2
目的 (誰・何を対象に、何のために)	・キャッシュレス納税等のデジタル化を推進し、多様化する住民生活に対応するため、納税者が町税を納付する際の納付方法、納付場所、納付機会など、納税環境の拡大整備により、納税者の利便性の向上とともに、収納業務の効率化を図る。
内容・方法 (何をを行っているのか)	・コンビニエンスストア収納代行業者、スマホ決済事業者と収納委託契約を締結し、町税3税(町民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割))をコンビニエンスストアやスマホアプリを利用し納付ができ、いつでも、どこでも待ち時間なしでの納付が可能となる。 <R5利用件数等実績> ○町民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)の合計:36,942件、654,887千円

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	令和10年度			
	実質公債費比率		▲1.8%	1.1%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果							
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取扱い件数(利用件数)(件)	増	コンビニ店舗及びスマホ決済での収納件数 ※実件数	計画値		37,060.0	38,300.0	38,100.0
			実績値(見込値)	38,508.0	39,408.0	36,942.0	38,100.0
			達成度※自動計算		106.3	96.5	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動							
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
町ホームページへの掲載回数	増	町ホームページにより周知した回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	2,574,528	2,633,928	2,471,172	2,548,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	3,404,528	3,463,928	3,301,172	3,378,000
単位当たりコスト ※自動計算	88.4	87.9	89.4	88.7
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	3,404,528	3,463,928	3,301,172	3,378,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

令和5年4月1日から、地方税統一QRコード(eL-QR:エル キュアール)を活用した地方税の納付が開始され、納税環境が拡充された。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	納税者の利便性及び収納率向上に効果があると認められるため。
今後の方向性	地方税統一QRコードと合わせ、引き続き制度の周知・広報を行い、納税者の利便性及び収納率向上を図るため継続して実施する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり、本事業は、納税者の利便性及び収納率の向上に加え、役場窓口の業務軽減にもつながることから、従来の周知方法に加え、ナッジ理論やSNS等も活用し、積極的に取り組んでいくべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

従来の周知方法に加え、ナッジ理論やSNS等を活用した効果的な周知方法を検討し、納税者の利便性及び収納率向上に努める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	引き続き事業を実施するとともに、ナッジ理論やSNS等を活用した効果的な周知方法を検討する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 31312

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	令和6年6月27日
事業名	母子・父子福祉活動事業費	開始年度	昭和58年度	予算科目	3.2.1.2.4

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第1章_福祉
節	第3節_セーフティネット形成
基本施策	1_地域における支え合いの促進
取組みの基本方向	(2)要配慮者を孤立させないための支援の充実
根拠法令等	愛川町補助金等に関する規則 愛川町福祉団体等補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	母子・父子家庭の親睦、情報交換、相互扶助を図るため、町母子福祉会の年間事業に対して補助を行う。また、母子・父子慰安激励会を町母子福祉会に委託し、母子・父子家庭の福祉増進を支援するもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	町母子福祉会の年間事業(ふれあい広場や親子交流事業、社会福祉大会など各種事業への参加・協力、年3回役員会)への補助。また、会員相互の親睦、激励のための事業である慰安激励会の実施を母子福祉会に委託し、隔年で実施している。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

指標名		基準年度	令和10年度				
本事業が属する総合計画の節の成果指標	福祉ボランティアの登録者数	208人	230人				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		母子・父子家庭の親睦、情報交換、相互扶助を図るため、町母子福祉会の充実が求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
激励慰安大会参加者数(人)	増	参加者の増加により、会の充実・活性化度合いを図る。	計画値	/	19.0	20.0	次回令和7年度
			実績値(見込値)	19.0	19.0	22.0	次回令和7年度
			達成度※自動計算	/	100.0	110.0	
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		町母子福祉会の充実のため、会員増進の広報等に努める。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員募集チラシの配架(通年)	増	会員募集チラシを配架し周知を図ることにより、会員増進を図る。	計画値	/	1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)	/	1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	230,000	198,000	243,000	45,000
(B) 概算職員数(人)	0.004	0.004	0.004	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	33,200	33,200	33,200	8,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	263,200	231,200	276,200	53,300
単位当たりコスト ※自動計算	13,852.6	12,168.4	12,554.5	#VALUE!
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	263,200	231,200	276,200	53,300

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≤成果アップ	B
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

2 指標中の基準年度の実績値については、コロナ禍で事業を中止したことから、令和4年度の数値を採用

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	近年における困難・生きづらさの多様性や複雑性が増している中、より一層の母子・父子世帯に対する福祉の充実が求められており、町母子福祉会が親睦、情報交換、相互扶助の場として母子・父子福祉活動の一助を担っている。
今後の方向性	母子・父子世帯の福祉増進の観点からも継続していく。 なお、母子福祉会については運営面での自主性を高めていくため、自主財源の確保策及び補助額について継続的に検討していく。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後の方向性のとおりに取り組む。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 ・ 改善方針	引き続き事業を実施する。 母子福祉会の自主性を高め、継続して事業が実施できるよう、負担金の引き上げなどについて検討する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 32111

区分	事務事業	担当課	健康推進課	作成日	令和6年7月12日
事業名	健康づくり普及啓発事業費(健康づくり推進委員に係る経費に限る)	開始年度	昭和53年	予算科目	4.1.1.2.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第2章 健康づくり
節	第1節 健康づくりの推進
基本施策	施策1 健康維持・増進のための支援
取組みの基本方向	①健康づくり活動や健康増進事業の推進
根拠法令等	愛川町健康づくり推進委員に関する規則、健康増進法第三条、愛川町健康プラン《第4期》
目的 (誰・何を対象に、何のために)	各行政区からの推薦に基づき、町長が委嘱する「愛川町健康づくり推進委員」21名について、町が実施する健康づくり事業への参加及び協力、健康づくりに関する普及啓発等を実施することにより、地域における健康づくり事業の円滑な推進及び検診の受診勧奨や情報の伝達を図り、もって住民の健康保持・増進に寄与するもの。
内容・方法 (何をを行っているのか)	愛川町健康づくり推進委員の主な活動 1 健康づくりに関する知識の習得(町民健康講座等の学習会への参加) 2 町の健康づくり事業への協力(健康フェスタあいかわ等への受付等の協力) 3 地域への健康づくりに関する普及啓発(「健康づくり推進委員だより」の発行、健康づくり散策コースのウォーキング等) 4 健康づくり推進委員会や定例会への出席

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	令和10年度			
		がん検診の受診率		8.58%	20.0%		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	町民健康講座や健康フェスタあいかわに参加することで、健康に関する正しい情報を習得し、その知識を家族や地域に伝達できるようになる。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
愛川町健康づくり推進委員の町民健康講座への出席率	増	町民健康講座への出席率(回数:令和3年度7回、令和4年度10回、令和5年度9回)	計画値	/	90.0	90.0	90.0
			実績値(見込値)	73.5	84.3	87.3	87.3
			達成度※自動計算	/	93.7	97.0	97.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	健康づくり推進委員の育成を図るため、学習会や定例会等の活動を計画的に実施する。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
愛川町健康づくり推進委員における学習会や定例会等の実施回数	増	町民健康講座や定例会等の延べ活動回数	計画値	/	24.0	24.0	24.0
			実績値(見込値)	/	24.0	24.0	24.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	910,620	928,707	928,842	929,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,740,620	1,758,707	1,758,842	1,759,000
単位当たりコスト ※自動計算	23,681.9	20,862.5	20,147.1	20,148.9
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	1,740,620	1,758,707	1,758,842	1,759,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≤成果アップ	B
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

成果指標は目標に達してはいないが、欠席された方には後日個別に説明することで補っている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	愛川町健康づくり推進委員は地域の健康づくりの推進のための活動として必要であるため、活動内容は見直しつつ、引き続き実施していく。
今後の方向性	高齢化や自治会の加入世帯数・加入率が減少している現状を踏まえ、各行政区での健康づくり推進委員の選出・活動が継続的にできるよう、活動内容は効果的かつ効率的にできるよう見直し、出席率が向上するよう事業の展開に努めたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり、健康づくり推進委員は、町の健康づくり事業への協力や健康づくりに関する普及啓発など、未病の改善や地域の健康づくりに必要な活動を行っているものの、各行政区において、委員選出が負担となっている一面も考慮し、今後も本事業が継続的に実施できるよう見直しすべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

活動内容を効果的かつ効率的にできるよう見直し、延べ活動回数を減らすことなどにより、活動の負担軽減を図るとともに、各行政区での委員の選出及び委員の活動の際には資料はもとより説明をさらに丁寧に行うことにより、本事業が継続的に実施できるようにしていく。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由 改善方針	引き続き事業が継続的に実施できるよう、事業内容について、その重要性等を丁寧に説明するとともに、健康づくり推進委員が出席する講座や定例会等の活動日数を削減し、委員の負担軽減を図る。併せて、委員の選出区分の見直し等も含め、事業の効率化や委員の負担軽減について研究する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 3113

区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	令和6年6月27日
事業名	高齢者ミニデイサービス事業費	開始年度	平成8年度	予算科目	3.1.4.3.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第1章_福祉
節	第1節_高齢者福祉の充実
基本施策	3_交流と社会参加の促進
取組みの基本方向	①高齢者の生きがいづくりや就労・外出機会の創出支援
根拠法令等	愛川町高齢者ミニデイサービス事業実施要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	居宅に閉じこもりがちで、活動性が低い傾向にある65歳以上の高齢者(介護認定がない方)を対象として、通所によりレクリエーションや介護予防などの各種サービスを実施し、当該高齢者の社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図る。
内容・方法 (何をを行っているのか)	ミニデイサービス(愛川町社会福祉協議会に委託) ・半原・高峰老人センター(2ヶ所:各施設週1回)を会場として、保健師・看護師等のスタッフにより、生活指導・日常動作訓練・レクリエーション・健康チェック・給食等の一連のサービスを提供。 ・10時~15時に実施。(送迎あり) ・週1回利用可能。1回の定員は20人以内。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	令和10年度			
		各種趣味の講座等生涯学習の場への参加者数	2,189人	2,700人			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		高齢者が自立した生活を継続できるよう、また要介護状態にならないよう支援する。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用登録者数	増	本人または家族からの申請を受けて、利用者として登録している人数	計画値		25.0	25.0	25.0
			実績値(見込値)	22.0	23.0	20.0	23.0
			達成度※自動計算		92.0	80.0	92.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		事業の周知					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業の周知回数	増	利用者の増加につなげるための広報等	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	2.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	200.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A)事業費(円)		5,113,783	5,319,958	5,573,137	5,662,000
(B)概算職員数(人)		0.012	0.012	0.012	0.012
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		99,600	99,600	99,600	99,600
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		5,213,383	5,419,558	5,672,737	5,761,600
単位当たりコスト ※自動計算		236,972.0	235,633.0	283,636.9	250,504.3
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源 ※自動計算		5,213,383	5,419,558	5,672,737	5,761,600

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

国は介護予防事業の一環として、住民を主体とした定期的に行われる健康活動の場である「通いの場」の充実を推進しており、町では楽しくクラブ(100歳体操実施団体)や高齢者サロン、老人クラブ等の活動を支援している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	介護保険サービス利用に至らない閉じこもりがちな高齢者に対する介護予防事業として効果・貢献度が高いと考えているが、利用者数が減少しているため。
今後の方向性	「通いの場」(地域での交流の場)の増加により、一般高齢者に対する地域での介護予防活動の活性化が図られているものの、通いの場の利用に至らない個別の対応が必要な虚弱な高齢者の交流の場として本事業は有益である。しかしながら、利用者数の減少等を踏まえ、事業の実施方法について検討を図る。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり、本事業は、健康と要介護の間、いわゆるフレイル状態の高齢者が自立した生活を継続できるよう支援するもので、その効果・貢献度は高いものであるが、特に半原老人福祉センターの利用登録者は、減少傾向にあることから、高峰老人福祉センターに一本化するなど、実施方法の改善について検討すべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	再構築
今後の方向性に係る意見等	送迎付きの本事業は、フレイル状態の高齢者にとって魅力的であるものの、対象者の全体数の把握や掘り起こしが難しく、今後の利用者数の増が見込めないことや、少ない利用者に対して高額な事業費が掛かっていることから、人員配置や頻度から見直すなど、町の財政負担を減らすとともに、フレイル状態の高齢者の掘り起こしも含め、有効な事業となるよう、再構築を検討していただきたい。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

実施頻度を見直し、1箇所に集約して実施(週1回)することで委託事業者と調整を行うもの。併せて、利用者が減少していることや地域における通いの場が定着していること、日常生活支援総合事業に基づく通所型サービスを実施している民間事業者が増加していること等を総合的に勘案しながら、フレイル状態の高齢者への支援についてより有効な手段を検討するもの。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	再構築
理由・改善方針	半原老人福祉センターでの実施にあたり、スタッフ数が利用者数を上回っている現状等を鑑み、実施頻度の見直しや実施個所の集約を検討する。今後については、フレイル状態の高齢者への支援について、より有効な手段を検討し、事業の再構築を図る。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 11342

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	令和6年6月27日
事業名	スマートエネルギー導入費補助金	開始年度	令和3年度	予算科目	4.1.4.1.5

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第1部_自然と人が共生したまちづくり
章	第1章_環境
節	第3節_廃棄物対策と地球温暖化対策の推進
基本施策	4_エネルギー対策の推進
取組みの基本方向	エネルギー対策の推進
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則 愛川町スマートエネルギー設備導入費補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現及び地球温暖化防止に寄与することを目的として、自らが居住する一戸建て住宅に、スマートエネルギー設備(太陽光発電システム、住宅用蓄電池システム)などを導入した町民の方を対象に費用の一部を補助する。
内容・方法 (何を行っているのか)	補助対象者は設備設置前にスマートエネルギー設備導入費補助金交付申請予定届書を提出し、町が内容の確認を行う。設置完了後、補助対象者は交付申請書を提出し、町は設置状況を確認したのちに交付決定を行う。その後補助対象者からの請求に基づき補助金を交付する。 【補助対象設備】 ・太陽光発電システム1キロワット当たり10,000円(上限30,000円) 25件分 ・住宅用蓄電池システム(固定式)導入費用の1/2(上限50,000円) 17件分 ・HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)導入費用の1/2(上限10,000円) 6件分 ・家庭用燃料電池システム導入費用の1/2(上限50,000円) 5件分 ・太陽熱利用システム導入費用の1/2(上限30,000円) 3件分 ・太陽光発電システム設置者のうち公称出力5.0キロワット以上を設置した場合、大容量加算20,000円(定額) 10件分

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	令和10年度			
	リサイクル率		27.2%	29.3%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	スマートエネルギー設備導入の支援を行うことにより、温室効果ガスを削減し、地球温暖化防止に寄与する。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スマートエネルギー導入費補助件数	増	スマートエネルギー導入費補助予算の件数に対する補助件数を指標とする	計画値		70.0	66.0	66.0
			実績値(見込値)	24.0	49.0	54.0	60.0
			達成度※自動計算		70.0	81.8	90.9
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	スマートエネルギー設備の導入を支援することにより、再生可能エネルギーに関する意識の向上・啓発を図る。また、本補助金について、広報紙や町HPにおいて周知する。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
制度の周知回数	増	広報紙等による制度の周知と町HPの更新回数を指標とする	計画値		6.0	10.0	12.0
			実績値(見込値)		6.0	10.0	12.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	908,000	1,556,000	1,930,000	2,200,000
(B) 概算職員数(人)	0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	974,400	1,622,400	1,996,400	2,266,400
単位当たりコスト ※自動計算	40,600.0	33,110.2	36,970.4	37,773.3
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	974,400	1,622,400	1,996,400	2,266,400

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について令和5年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

成果指標の実績値が計画値に達していないのは、補助対象設備のうち「家庭用燃料電池システム」、「太陽熱利用システム」の申請が少ないなど、補助申請に偏りのあることが要因であるが、交付実績は順調に増加していることから、まずは本事業を継続し、より一層補助金を活用していただけるよう、様々な広報媒体等により周知啓発を行っていききたい。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	本事業の創設以降、交付実績は年々増加していることに加え、本年度の6月末までの申請件数は昨年同時期と比較して同水準であり、今後も安定した事業の実施が見込まれるため、当面は現状維持としたい。
今後の方向性	国の「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」が達成できるよう、温室効果ガスの削減対策の一環として本事業を実施している。町では、より一層の取り組みを推進するため「ゼロカーボンシティ宣言」に向けた準備を進めていることもあり、本事業を継続していききたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	引き続き事業を実施する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 53112

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	令和6年7月8日
事業名	勤労者住宅資金利子補給金	開始年度	昭和55年	予算科目	6.1.4.5.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部_産業と交流によるにぎわいのまちづくり
章	第3章_勤労者福祉
節	第1節_雇用・労働者対策の推進
基本施策	1_勤労者福祉対策の推進
取組みの基本方向	②住宅取得資金に対する利子補給
根拠法令等	愛川町勤労者住宅資金利子補給要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	本町に居住する勤労者の生活安定・向上に資するため、中央労働金庫・県央愛川農協・相愛信用組合・横浜銀行から融資を受けた住宅資金に対し、利子の一部を補助する。
内容・方法 (何を行っているのか)	借り入れた住宅資金の合計額500万円を限度に償還を開始する月から5年間、年利3%以内の支払利子の一部を補助する。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	令和10年度			
	中小企業退職金共済制度加入奨励補助金(事業者への助成)件数		472件	500件			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果							
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
勤労者住宅資金利子補給制度の利用件数	増	勤労者の生活安定・向上のため、利用件数の増加を目指す。	計画値		170.0	192.0	184.0
			実績値(見込値)	146.0	149.0	159.0	184.0
			達成度※自動計算		87.6	82.8	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動							
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
町ホームページ等による周知回数	増	制度活用の周知を図るため記事を掲載した回数	計画値		2.0	2.0	3.0
			実績値(見込値)		2.0	2.0	3.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,890,700	2,021,200	1,977,600	2,022,000
(B) 概算職員数(人)	0.084	0.084	0.084	0.084
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	697,200	697,200	697,200	697,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,587,900	2,718,400	2,674,800	2,719,200
単位当たりコスト ※自動計算	17,725.3	18,244.3	16,822.6	14,778.3
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,587,900	2,718,400	2,674,800	2,719,200

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≤成果アップ	B
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	勤労者の生活安定・向上を図りつつ、安心して働ける環境を実現するため、住宅購入への後押しや家計負担の軽減に寄与するため。
今後の方向性	昨今の光熱費の値上がりや原材料価格の高騰は、生活に影響しており、住宅購入に対して慎重になっている層が一定数いると思われるが、周知による利用を促し、勤労者の住宅購入に対する負担軽減を図り、勤労者福祉の向上のために、当面は継続して実施する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり、現状維持とするが、昨今、住宅ローンの利率については、上昇する兆しが見られるものの、依然として低金利であり、また、住宅ローン減税制度に関しては、期間が10年間で13年間に延長されるなど優遇措置が拡大していることから、今後、本事業の在り方を検討すべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

住宅ローンの利率については、現時点では一部金利上昇も見られることから、当面、住宅購入への後押しや家計負担の軽減を図るため、継続して実施する。 なお、本事業については、勤労者の町内への定住促進の目的もあるため、今後の金利や住宅価格などの市場動向も注視しつつ、引き続き、勤労者福祉の向上及び定住促進の支援を図るため実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	引き続き事業を実施し、勤労者福祉の向上に努めるとともに、今後の金利や住宅価格等の市場動向を注視する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 13111

区分	事務事業	担当課	道路課	作成日	令和6年7月1日
事業名	道路台帳管理整備事業費	開始年度	昭和62年度	予算科目	7.2.1.1.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第1部_自然と人が共生したまちづくり
章	第3章_都市機能
節	第1節_道路交通環境の整備
基本施策	1_道路環境の整備
取組みの基本方向	①道路環境の充実及び適切な維持管理
根拠法令等	道路法第28条、道路法施行令第5条第2項、道路法施行規則第4条の2
目的 (誰・何を対象に、何のために)	本事業は、町の認定している町道の延長、幅員、舗装の有無など、道路管理の基本的事項に変更が生じた場合に、道路台帳を補正し調整するもので、道路台帳は、道路法等の規定により、その調整と保管が道路管理者に義務付けられ、また、町民等より、閲覧を求められた場合には、拒むことができないことから、適切な管理に努めている。
内容・方法 (何をやっているのか)	毎年、拡幅改良工事や開発行為に伴う帰属、道路用地の寄付等により、道路状況(幅員、起終点、区域)が変化することから、既存の道路台帳の更新を行っている。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	令和10年度			
		町道の道路改良率	59.0%	60.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		道路台帳の整備					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道路台帳の補正率	増	現況に則した道路台帳を整備するため、道路台帳の更新を行う。	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値(見込値)	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		道路台帳の補正・更新					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
道路台帳補正箇所数	増	開発行為に伴う帰属や道路改良工事等により、現況に変化のあった補正箇所数	計画値		30.0	39.0	-
			実績値(見込値)		30.0	39.0	-
			達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	4,338,400	5,060,000	5,962,000	6,215,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	5,168,400	5,890,000	6,792,000	7,045,000
単位当たりコスト ※自動計算	51,684.0	58,900.0	67,920.0	70,450.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	5,168,400	5,890,000	6,792,000	7,045,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	道路台帳については、道路法等の規定に則り、適正な維持管理や情報提供に努めているものの、紙ベースによる方式は、物理的な劣化や保管スペース、利便性の問題に加え、災害時には滅失する可能性などの課題を有しているため。
今後の方向性	現行の紙ベースの道路台帳が抱える劣化や保管スペース等の問題解決のほか、窓口対応の迅速化など住民サービスの向上を図るため、情報化推進計画などとも整合を図り、道路台帳のデジタル化について検討する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり、道路台帳のデジタル化をすることで、適切な保管・管理が可能となるとともに、機能面においても、対象地の検索や印刷などの業務の効率化が図られることから、デジタル化に取り組むべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

道路台帳のデジタル化作業及び統合型GISシステム構築・運用を検討する。併せて、統合予定の都市施設課のGISシステムとの調整を図るとともに、道路台帳システム構築の技術力や企画などから最も適した提案を採用するため、プロポーザル方式による業者選定を検討する。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	道路台帳のより適切な保管・管理に加え、窓口対応の迅速化など、住民サービス向上のため、情報化推進計画とも整合を図り、道路台帳のデジタル化について検討する。 併せて、都市施設課のGISシステムとの統合や効果的な発注方法について研究する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 2111

区分	事務事業	担当課	都市施設課	作成日	令和6年7月12日
事業名	耐震改修促進事業費	開始年度	平成19年度	予算科目	7.3.1.1.3

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章_防災
節	第1節_災害対策
基本施策	1_災害に強いまちづくり
取組みの基本方向	町内建築物の耐震化促進
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、愛川町木造住宅耐震診断費補助金交付要綱、愛川町木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱、危険ブロック塀等耐震化補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	平成7年に発生した阪神・淡路大震災において、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された木造住宅に倒壊等の顕著な被害が生じることから、木造住宅の耐震化の促進を図り、住民が安心して住める環境づくりや災害に強いまちづくりを目指すもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事、危険ブロック塀耐震化工事に係る経費の一部の補助 ・耐震診断:一戸に対し診断費用の1/2(限度額 5万円) ※耐震診断技術者が調査報告書を作成 ・耐震改修工事:一戸に対し改修工事費用の1/2(限度額 50万円) ※上部構造総合評点を1.0以上に改修 ・耐震改修設計:一戸に対し改修設計費用の1/2(限度額 7万円) ※図面、積算、耐震改修計画書を作成 ・耐震改修監理:一戸に対し改修監理費用の1/2(限度額 4万円) ※工事監理業務及び報告書の作成 ・危険ブロック塀等耐震化工事:撤去費用の1/2(上限 10万円)、撤去と設置費用の1/2(上限 20万円)

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	令和10年度			
	住宅耐震化率		82.0%	95%以上			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	住宅の耐震化率の上昇						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅の耐震化率(%)	増	町耐震改修促進計画による	計画値		87.2	89.8	92.4
			実績値(見込値)	82.3	82.8	83.3	83.8
			達成度※自動計算		95.0	92.8	90.7
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	ホームページや広報での補助制度に対する記事掲載。無料相談会の実施、防災意識の啓発、補助制度の紹介。ふるさとまつりでパンフレットの配布。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
耐震相談会における相談件数	増	耐震事業の入口として相談会における相談件数を指標とする。	計画値		16.0	16.0	8.0
			実績値(見込値)		14.0	13.0	8.0
			達成度※自動計算		87.5	81.3	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)		
(A) 事業費(円)	761,050	939,030	1,286,784	2,833,000		
(B) 概算職員数(人)	0.088	0.088	0.088	0.088		
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	730,400	730,400	730,400	730,400		
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,491,450	1,669,430	2,017,184	3,563,400		
単位当たりコスト ※自動計算	18,122.1	20,162.2	24,215.9	42,522.7		
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	40,000	25,000	65,000	687,000
		県支出金	211,000	269,000	355,000	930,000
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源 ※自動計算	1,240,450	1,375,430	1,597,184	1,946,400

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

効率性については、令和4年度に補助上限額の制度改正を行ったことから、事業費が増加し、効率性の評価がCとなったものである。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	大地震はいつ発生してもおかしくない状況であり、耐震化の促進は、緊急かつ優先的に取り組むべきであることから、令和4年度より補助対象の拡大を行ったため、様子を見るために、現状維持としたい。
今後の方向性	総合評価では、「改善すべき点がある」となっているが、平成23年の東日本大震災以降、住民の地震に対する意識が薄れ、相談件数等の減少が見られたことから、平成28年と令和4年4月1日付けで補助要綱を改正し、補助対象の拡大を行ったところである。制度改正の様子や令和6年能登半島地震の影響を見るため、評価結果については、現状維持とし、引き続き補助制度等の周知に努め、耐震化の促進を図りたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 ・ 改善方針	引き続き事業を実施するとともに、補助制度等の周知に努める。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 2211

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	令和6年7月12日
事業名	自転車通学生徒ヘルメット購入費補助金	開始年度	平成5年度	予算科目	9.3.1.1.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第2章_安全対策
節	第1節_交通安全と防犯対策
基本施策	1.交通安全対策の推進
取組みの基本方向	⑥通学路の安全対策の強化
根拠法令等	愛川町中学校自転車通学生徒用ヘルメット購入補助事業補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	生徒の交通安全に対する関心や意識の向上と保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	【支給対象者】町立中学校の学校長（学校から生徒に支給） ※支給対象は学校長が認めた通学範囲から通学している生徒に限る 【支給額】ヘルメット購入額の2分の1

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	令和10年度			
		あいかわ安全安心情報メール登録者数	4,854人	5,800人			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		補助金の支給件数を増やすこと					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給件数の増加(単位:件)	増	支給件数が増となることで、自転車通学する生徒の安全が確保されるため	計画値	/	16	15	15
			実績値(見込値)	17	12	16	10
			達成度※自動計算	/	75.0	106.7	66.7
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画値	/			
			実績値(見込値)	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	35,427	24,341	36,087	32,000
(B) 概算職員数(人)	0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	68,627	57,541	69,287	65,200
単位当たりコスト ※自動計算	4,036.9	4,795.1	4,330.4	6,520.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	68,627	57,541	69,287	65,200

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である	○	C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である			
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	廃止
理由	他課において、町民全体を対象とするヘルメット購入の助成が令和5年度より開始され、制度が重複するため。
今後の方向性	本補助金の廃止を検討し、小中学生の保護者に対する支援など、他の事業への予算配分を行いたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	廃止
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり。 なお、制度の廃止にあたっては、住民協働課と申請方法や内容などについて十分に協議し、補助対象者に影響が出ることがないよう努めるものとする。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	拡充
今後の方向性に係る意見等	本補助金と住民協働課の補助金とは、事業の目的が異なる部分もあり、本補助金の目的である生徒の交通安全に対する関心や意識の向上、保護者の経済的負担の軽減という制度趣旨を踏まえると、現行制度の補助対象者を拡充していただきたい。また、住民協働課の補助金と一本化するのであれば、教育総務課の補助内容を取り入れるなど、補助制度を改めていただきたい。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

二次評価における補助金の対象者や執行方法に関する様々な意見を踏まえ、本補助金のあり方について調査・研究するため、令和7年度は現状維持とするが、今後、子どもの頃からの交通安全の意識付けに配慮した補助制度となるよう、執行方法の見直しや補助内容の拡充などについて、総合的に検討する。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	引き続き事業を実施するが、二次評価の意見を踏まえ、今後、小中学生の交通安全に対する関心や意識の向上を図るため、補助内容の拡充などについて検討する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 4131

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	令和6年7月12日
事業名	入学準備助成金	開始年度	平成23年度	予算科目	9.1.3.5.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章_学校教育
節	第3節_教育負担の軽減
基本施策	1.就学支援と教育費負担の軽減
取組みの基本方向	③ 高等学校や大学等への就学に係る経済的支援
根拠法令等	愛川町高等学校等入学準備金支給要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校及び専修学校高等課程への入学に伴う経費の一部を助成することによって、家庭の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等の実現に資することを目的とする。
内容・方法 (何をを行っているのか)	【支給対象者】 生徒の中学校卒業時に町内に住所を有し、高等学校等への入学を予定している生徒の保護者で、かつ就学援助制度の認定者 【支給額】 生徒1人につき20,000円

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	令和10年度			
	高等学校等への進学率		98.8%	99.2%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	入学準備金の支給者数を増やすこと						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給者数の増加	増	当該制度が多く利用されることで、教育機会の均等が図られるため	計画値		53.0	53.0	53.0
			実績値(見込値)	55.0	47.0	48.0	53.0
			達成度※自動計算		88.7	90.6	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画値				
			実績値(見込値)				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,100,000	940,000	960,000	1,060,000
(B) 概算職員数(人)	0.042	0.042	0.042	0.042
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	348,600	348,600	348,600	348,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,448,600	1,288,600	1,308,600	1,408,600
単位当たりコスト ※自動計算	26,338.2	27,417.0	27,262.5	26,577.4
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	1,448,600	1,288,600	1,308,600	1,408,600

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	廃止
理由	他の制度により高校生の保護者に対する経済的支援が充実してきており、本事業を継続する効果が薄れているため。
今後の方向性	本補助金の廃止を検討し、小中学生の保護者に対する支援など、他の事業への予算配分を行いたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	廃止
今後の方向性に係る意見等	担当課の方向性のとおり、小児医療費の拡大や低所得世帯に対する奨学支援金など、高校生の保護者に対する経済的支援が充実してきていることから、本補助金の廃止を検討すべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	高校生に対する国、県の支援は充実してきているものの、準要保護世帯に焦点を当てた助成制度は本事業のみとなっている。 依然として子育て世帯を取り巻く状況が厳しい中で、対象者のほぼ全ての人が申請をしている状況も踏まえると、現時点で廃止としなければならない強い理由が無いのであれば、現状維持としていただきたい。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

<p>本補助金の廃止については、限られた予算の中で、配分を再考しようと考え提案したものであることから、二次評価の意見を踏まえ現状維持とし、引き続き、準要保護世帯を取り巻く環境等について、調査・研究する。</p>

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	引き続き事業を実施するが、準要保護世帯は、高校生等奨学給付金においても、金額的に優遇されていることや周辺市町村の支援状況等も踏まえ、今後の本補助金の在り方について、調査・研究する。

令和6年度事務事業評価シート

取組みコード 4212

区分	補助金・交付金	担当課	生涯学習課	作成日	令和6年7月2日
事業名	生涯学習推進事業運営費補助金	開始年度	不明	予算科目	9.4.1.3.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第2章_生涯学習
節	第1節_生涯学習の推進
基本施策	2_生涯学習活動の推進
取組みの基本方向	(4)研修会や講座等の学習機会の提供
根拠法令等	なし
目的 (誰・何を対象に、何のために)	各種の文化教養に関する講座や教室・講習等の、住民等への生涯学習に対する意識の醸成や発掘等を奨励する生涯学習推進事業を町に代わって実施している春日台会館に対し、運営費を補助するもの。
内容・方法 (何をを行っているのか)	住民の生涯学習の支援を図るとともに、住民の生涯学習に対する意欲の醸成と喚起を促すため、文化教養等に対する講座・教室・講習等を実施している。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	令和10年度			
		公民館利用者数	119,002人	123,000人			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		文化教養等に関する講座等を実施し、生涯学習活動の支援を図ることで、生涯学習に対する意欲を喚起する。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
春日台会館・児童館利用者数	増	教室・講座等での春日台会館・児童館利用者数	計画値		26,000.0	26,000.0	26,000.0
			実績値(見込値)	26,553人	25,018人	30,807人	31,000人
			達成度※自動計算		96.2	118.5	119.2
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画値				
			実績値(見込値)				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和3年度)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,527,000
(B) 概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,526,000	2,526,000	2,526,000	2,357,000
単位当たりコスト ※自動計算	95.1	101.0	82.0	76.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,526,000	2,526,000	2,526,000	2,357,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について令和5年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 <small>(施策の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

【R6補助金額を減額した理由】区が補えない分を補助しているはずが、R5に、春日台区が会館への補助金を減額した。コロナ禍の一律10%減の際は、会館の運営にもかかわるということで減額していなかったが、このたびは財政課の指示もあり、区が減額できる状況であれば、町も減額せざるを得ないことをご理解いただき、R6から10%減額したものの。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	春日台会館は、町の生涯学習活動の拠点として各種生涯学習教室等を開催しながら地域の生涯学習活動の活性化を図っていることから、今後も継続していく。
今後の方向性	住民の学習ニーズに応えるべく、多様なテーマの教室や講座を計画に沿って着実に実施しており、生涯学習活動の拠点として欠かせない場所となっていることから、引き続き運営費の補助を行っていく。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	春日台会館は、生涯学習活動の拠点として一定の成果を挙げており、生涯学習活動の活性化が図られているものの、他の行政区との公平性の観点などからも、本補助金の在り方について見直しを検討すべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

春日台会館は、年間を通じて各種講座等の生涯学習活動を活発に実施しており、言わば町の「生涯学習センター」のような位置づけで、他の児童館等とは一線を画す施設である。講座等の参加者も区民に限定していないことから、より多くの町民に参加してもらえよう、周知の方法を工夫していく。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	春日台会館は、生涯学習活動の拠点として一定の成果を挙げているものの、運営にあたり大きな負担が生じていることや近隣に児童館等の施設もあることなどから、より効率的・効果的な施設運営や施設の在り方も含め、春日台区と調整しながら、本補助金の見直しを検討する。